

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第18期) 至 平成18年3月31日

株式会社メッツ

(941339)

第18期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社メッツ

目 次

	頁
第18期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	6
5. 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1. 【業績等の概要】	8
2. 【販売及び仕入の状況】	10
3. 【対処すべき課題】	11
4. 【事業等のリスク】	11
5. 【経営上の重要な契約等】	16
6. 【研究開発活動】	17
7. 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1. 【設備投資等の概要】	19
2. 【主要な設備の状況】	19
3. 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1. 【株式等の状況】	21
2. 【自己株式の取得等の状況】	25
3. 【配当政策】	25
4. 【株価の推移】	26
5. 【役員の状況】	27
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1. 【連結財務諸表等】	31
2. 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	62
第7 【提出会社の参考情報】	63
1. 【提出会社の親会社等の情報】	63
2. 【その他の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月9日

【事業年度】 第18期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原正也

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布一丁目2番24号

【電話番号】 (03)5771 4188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 天笠勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布一丁目2番24号

【電話番号】 (03)5771 4188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 天笠勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	384,182	388,632	335,674	665,979	1,959,941
経常利益又は 経常損失() (千円)	530,033	73,408	183,620	205,036	396,048
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	912,587	53,607	126,267	209,230	407,817
純資産額 (千円)	5,318,135	5,371,743	5,498,010	5,621,875	5,910,182
総資産額 (千円)	5,323,299	5,373,607	5,500,356	5,880,653	6,038,847
1株当たり純資産額 (円)	327,068.60	330,365.50	338,131.02	23,049.92	24,231.99
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	56,124.71	3,296.90	7,765.51	857.85	1,672.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	99.9	100.0	100.0	95.6	97.9
自己資本利益率 (%)	15.8	1.0	2.3	3.7	7.1
株価収益率 (倍)		36.4	94.6	51.2	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,223	155,378	210,855	623,127	1,000,528
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,526	2,495,822	1,021,334	599,553	236,262
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				56,022	118,248
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,737,927	2,397,483	1,587,004	308,301	1,426,844
従業員数 (名)	20 (1)	12 ()	6 ()	8 ()	10 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成16年5月20日付で、株式1株を3株に分割しています。

5 平成16年11月19日付で、株式1株を5株に分割しています。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	520,646	268,154	223,209	245,919	1,026,639
経常利益又は 経常損失() (千円)	107,723	3,186	96,151	106,347	348,479
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	442,325	16,144	21,977	552,726	387,784
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	16,260	16,260	16,260	243,900	243,900
純資産額 (千円)	6,218,707	6,202,562	6,224,539	5,586,448	5,854,721
総資産額 (千円)	6,222,984	6,204,307	6,226,335	5,588,724	5,858,981
1株当たり純資産額 (円)	382,454.33	381,461.41	382,813.02	22,904.67	24,004.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	2,850 ()	990 (800)	600 (300)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	27,203.27	992.92	1,351.61	2,266.20	1,589.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	99.9	100.0	100.0	100.0	99.9
自己資本利益率 (%)	6.9	0.3	0.4	9.9	6.8
株価収益率 (倍)			543.8		42.4
配当性向 (%)			210.9		37.7
従業員数 (名)	16 (1)	11 ()	5 ()	7 ()	9 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成16年5月20日付で、株式1株を3株に分割しています。

5 平成16年11月19日付で、株式1株を5株に分割しています。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

2 【沿革】

年月	事項
昭和63年 7月	コンピュータソフトの開発販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的として東京都世田谷区池尻四丁目13番 8号に株式会社メッツを設立する。
昭和63年11月	OEM供給による日本語ワープロソフト「MET'S WRITE」を発売する。
平成元年 4月	当社初の独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売する。
平成 3年10月	東京都港区六本木五丁目10番31号に本店を移転する。 毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売する。
平成 6年 6月	WINDOWS3.1対応日本語ワープロソフト「PLASMA ver 1.0」を発売する。
平成 7年 6月	WINDOWS3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver 1.0」を発売する。
平成 7年 9月	WINDOWS3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver 3.0J」を発売する。
平成 8年 1月	WINDOWS95対応日本語エディタソフト「PLASMA editor ver1.0」を発売する。
平成 8年 5月	東京都港区南青山七丁目 8番 1号に本店を移転する。
平成 8年 9月	WINDOWS95対応グラフィックデータ集ソフト「素材自慢」を発売する。
平成11年 5月	WINDOWS98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「Photo Crew」を発売する。
平成11年 8月	東京都港区西麻布四丁目17番30号に本店を移転する。
平成12年 2月	東京証券取引所マザーズに上場する。
平成12年 5月	マルチメディア関連製品の販売を行う子会社「株式会社イー・プレジャー」(連結子会社)を設立する。
平成12年 8月	コンテンツ配信型ポータルサイトの運営を行う子会社「株式会社アイメディア」(連結子会社)を設立する。
平成12年 9月	合併会社「株式会社アクセス・クロッシング」を設立する。
平成13年 3月	デザインエクスチェンジ株式会社と業務提携をする。
平成13年11月	G.CREW 8などのダウンロードをBIGLOBE「SOFTPLAZA」で販売開始する。
平成14年 1月	東京都港区南青山七丁目 8番 1号に本店を移転する。
平成14年 4月	子会社アイメディアが株式会社エヌ・ティ・ネットワーク・システムズと代理店契約を締結する。
平成14年 9月	東京都港区西麻布四丁目22番12号に本店を移転する。
平成14年 9月	ユーリードシステムズ株式会社と業務提携をする。
平成14年10月	不動産関連企業に対してセキュリティシステムのサービス開始。
平成15年 4月	子会社アイメディアが株式会社アロンエステートと代理店契約を締結する。
平成15年 9月	子会社「株式会社イー・プレジャー」(連結子会社)を清算する。
平成15年12月	ASPセキュリティシステムの機能強化版の販売開始。
平成16年 4月	ソフトウェア事業を廃止。ASPセキュリティ事業を強化。
平成16年 7月	東京都港区西麻布一丁目 2番24号に本店を移転する。
平成16年10月	株式会社アロンエステートを子会社化する。(現・連結子会社)
平成17年 1月	子会社「株式会社アイメディア」(連結子会社)を清算する。
平成17年 3月	パラカ株式会社、イントラネット株式会社と業務提携をする。
平成18年 4月	子会社「株式会社アロンエステート」(連結子会社)を吸収合併する。

3 【事業の内容】

<ポータル配信・セキュリティ>

当企業グループは、当社及び子会社1社で構成されています。ソフトウェア、サーバ、インターネットの各技術を統合したASPを中核とした事業とともに、子会社においては不動産事業を展開しております。

現在主力となっているのはASPを利用したデジタルセキュリティビジネスであり、その他グラフィックを中心とするコンシューマ向けASPサービス、コンテンツ配信型webサイトの構築・運営などを行うインターネット関連事業を推進しています。

(主な関係会社) 当社及び株式会社アロンエステート

<セキュリティリアルエステート>

不動産事業においては、当企業グループのセキュリティシステムにより付加価値を高めた物件の賃貸、管理、売買等により収益を上げています。

(主な関係会社) 当社及び株式会社アロンエステート

<ファイナンス>

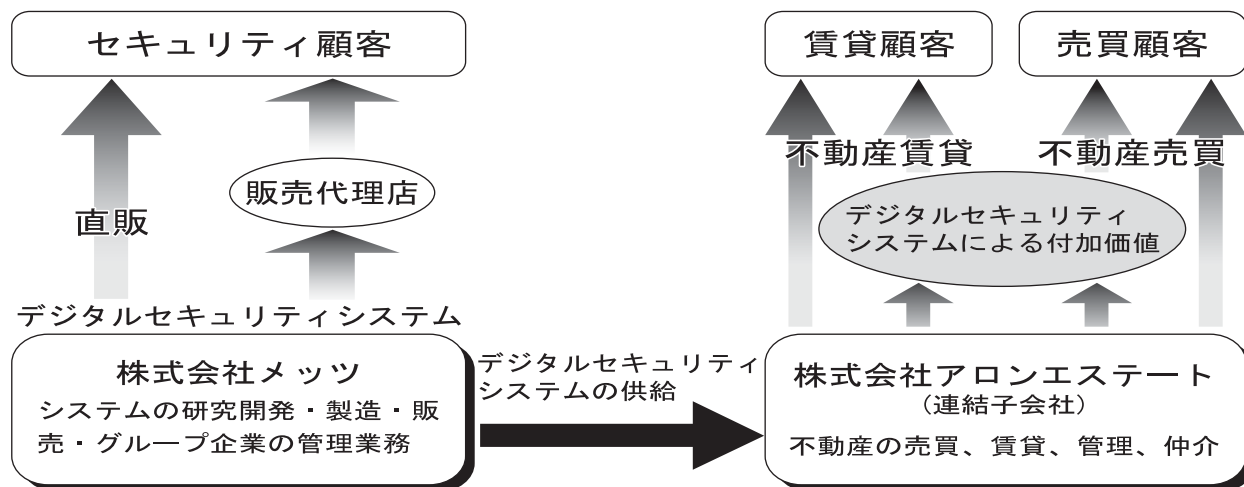
融資による金利収入等により収益を上げています。

(主な関係会社) 当社及び株式会社アロンエステート

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ(当社)	ソフトウェア製品の開発・企画・販売、デジタルセキュリティビジネス、投融資の企画・運営、不動産賃貸、コンテンツ配信型webサイトの構築・運営、グループ会社の管理
株式会社アロンエステート(連結子会社) (平成18年4月1日をもってメッツに吸収合併されました)	不動産売買、賃貸、管理及びその仲介、デジタルセキュリティビジネス、不動産周辺業務への投融資の企画・運営

企業グループ等の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アロンエステート	東京都港区	56,700	不動産売買、賃 貸、管理及びそ の仲介、デジタル セキュリティ ビジネス	100.0		当社に本社及び開発施設を賃貸 しております。 また、当社のASPセキュリテ ィシステムを導入し、自社賃貸 物件の管理をしております。 役員の兼任2名。資金援助があ ります。

- (注) 1 株式会社アロンエステートは、特定子会社です。
 2 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 株式会社アロンエステートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

売上高	1,248,137千円
経常利益	54,383千円
当期純利益	26,848千円
純資産額	102,590千円
総資産額	3,902,695千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ポータル配信・セキュリティ	10
セキュリティリアルエステート	
ファイナンス	
その他	
合計	10

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業に従事する体制をとっており、事業の種類ごとの経営組織体系を有していません。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9	35.9	2.4	5,146

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 当社は年俸制を採用しており、基準外賃金及び賞与の支給は行っていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当連結会計年度の国内経済について

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の好調などによる堅調な内需の拡大に加え、持ち直してきた輸出など外需の伸びを背景に、企業収益が向上し、緩やかながらも全体的に回復基調で推移いたしました。

しかしながら高騰する原油価格、今後の税制など先行きに不透明感も残しており、その動向には留意する必要があります。

・防犯設備関連市場の動向について

社団法人日本防犯設備協会が平成18年1月に発表した統計調査によると、刑法犯認知件数は2年連続で減少、検挙率も3年連続で上昇し改善の兆しは見えるものの、犯罪の凶悪化、知能犯の大幅増など安全で安心な社会とは言い難い状況が続いています。

このような状況下で映像監視装置へのニーズは、低年齢層を対象にした犯罪の増加、共同住宅、駐車場、繁華街などの犯罪抑止のために今後さらに高まるものと見込まれ、今後も設置台数ベースの市場拡大が予想されています。国内防犯設備関連市場の金額市場規模は堅調な推移を見せており、平成17年度は前年比4.4%増の1兆2,000億円になるものと予測されています。また映像監視装置の市場規模も前年比5.3%増と伸びており、1,876億円になるものと予測されています。

・ASP市場について

ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004年の国内ASP市場実績は4,280億円に達したと推定されています。今後年平均約30%で成長し、2010年には1兆5,390億円になるものと予想しています。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや顧客管理システム、企業資源管理システムなどの業務横断型サービス、VANや認証サービスなどのネットワーク機能など、その提供形態は多様化を見せています。しかしながら、ASP事業者は1,000社近くに増加しており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとして的高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成17年12月末現在で2,237万件となっています。そのうち現時点で高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担っているDSLの加入者数は1,448万件となっています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

前年同期におきましては事業の種類別セグメントはポータル配信・セキュリティ、セキュリティリアルエステート、その他の3事業でありましたが、第1四半期連結会計期間において会社の事業目的として金融業を追加したことにより、貸付金の金利収入等からなるファイナンス事業を新設しました。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、デジタルセキュリティビジネス、当社サイトにおける広告収入等から構成されており、当社セキュリティシステムの知名度向上、好調な顧客開拓などにより、セキュリティシステムの顧客導入が順調に拡大し、当連結会計年度の売上高は351,858千円(前年同期比30,733千円(8.0%)の減少)、営業利益は40,084千円(前年同期比30,768千円(330.3%)の増加)となりました。

・セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当連結会計年度の売上高は1,588,271千円(前年同期比1,305,283千円(461.3%)の増加)、営業利益は327,123千円(前年同期比194,041千円(145.8%)の増加)となりました。

・ファイナンス

融資による金利収入等で構成されており、当連結会計年度の売上高は19,811千円となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じるもので、当連結会計年度では発生しておりません。

(当期の業績について)

デジタルセキュリティ事業の顧客導入拡大、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などにより、売上は大幅に増加し、当連結会計年度の売上高は、1,959,941千円(前年同期比1,293,961千円(194.3%)の増加)を計上することができました。営業利益は377,522千円(前年同期比234,723千円(164.4%)の増加)、経常利益は396,048千円(前年同期比191,012千円(93.2%)の増加)、当期純利益は407,817千円(前年同期比198,587千円(94.9%)の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益430,600千円(前連結会計年度214,111千円)、たな卸不動産の売却により生じた販売用不動産の減少額701,051千円(同 942,950千円)などが大きく貢献し1,000,528千円(同 623,127千円)の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券の償還による収入200,000千円が貢献し、236,262千円(同 599,553千円)の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより、118,248千円(同56,022千円)の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,426,844千円(前連結会計年度末308,301千円)となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ	351,858	8.0
セキュリティリアルエステート	1,588,271	461.3
ファイナンス	19,811	
その他		
合計	1,959,941	194.3

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....ASPデジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート...セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介、サブリース
- (3) ファイナンス.....不動産担保融資、プロジェクトファイナンス、その他セキュリティリアルエステート事業に関連するテナント及び売却先向け金融サービス
- (4) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

なお、ファイナンスについては、前連結会計年度においては発生しておりません。

3 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アロンエステート	114,000	17.1		
株式会社ハーフアンドハーフ	162,617	24.4	37,863	1.9
有限会社ケーディエックス・シックス			930,688	47.5
株式会社エヌ・ティー・エステート			500,000	25.5

なお、株式会社アロンエステートの前連結会計年度における金額は、当該会社を連結の範囲に含める以前のものです。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 外注実績

当企業グループはセキュリティ製品の製造・設置の一部を外注に依存しております。

当連結会計年度における外注実績は、次のとおりです。

外注高(千円)	前年同期比(%)
130,870	+15.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当連結会計年度までに以下の取り組みを実施または着手しています。

顧客の開拓について

当企業グループの中核である、デジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層は消費者が中心であった当企業グループの既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの当連結会計年度事業業績の結果と概況を報告していますが、当企業グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。

また当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やECのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当企業グループが営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当企業グループの事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当企業グループの取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当企業グループは製品・サービスの信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま製品・サービスを提供する可能性があります。現在当企業グループの提供する製品・サービスはインターネットを利用したASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当企業グループの事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当企業グループのネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当企業グループの事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当企業グループ成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当企業グループの事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当企業グループはネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当企業グループの事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(ASP事業の将来性について)

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でもASP市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ASPインダストリー・コンソーシアム・ジャパンによると、2004年の国内ASP市場実績は4,280億円となりました。今後年平均約30%で成長し、2010年には1兆5,390億円になるものと予想しています。

しかしながらASP市場に期待し参入する企業は増えており、今後ASPを扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当企業グループとしては、未知の部分が大きいIASP事業に経営資源を傾注しております。今後も、より高機能で取扱い易いIASPを適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB及びBtoCの販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当企業グループは、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当企業グループの認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当企業グループ内での重要性が低下したため、平成17年3月期において廃止しています。そのため当企業グループの知名度及びブランド力が低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当企業グループはソフトウェア事業に代わりすでに中核となっているASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネス及びこれらの技術と融合させたセキュリティリアルエステート事業に加え、金融サービス、情報関連サービスその他領域への事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当企業グループの今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当企業グループは将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらが必ずしも成功するとは限りません。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当企業グループはユーザに個人情報を登録していただいています。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能

性があります。

(売掛金等の債権管理について)

現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

(不動産の市場環境について)

当企業グループは不動産事業へも進出しましたが、固定資産の減損会計については近年厳格化が顕著となっています。不動産の資産価値は金利状況や経済状況に大きく左右されやすく、不動産市況の低迷により当企業グループが保有する不動産の資産価値、収益利回り等が悪化した場合には、帳簿価格の減損など経営に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産物件の地域集中について)

当企業グループが保有または管理運営する不動産物件は、現在東京都港区と福岡県福岡市に集中しており、この地域の不動産市況が著しく低下したり、地震等の災害が発生し保有不動産に甚大な損害が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業用地の仕入れについて)

当企業グループにおける売上構成においてセキュリティリアルエステート事業の占める割合が大きくなる傾向にありますが、その商品となる事業用地の仕入れについて、不動産投資ファンドの台頭などによる地価高騰で、収益性の高い事業用地の仕入れが困難となり、売上・利益を達成できない可能性があります。

(売上時期による業績変動について)

セキュリティリアルエステート事業における、不動産物件の売却売上は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、不動産物件の売却売上額は当企業グループの売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当企業グループの業績を見た場合、この売却売上が計上されたタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。

また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合又は不測の事態により当該物件の売却が見送られた場合、当社グループの通期業績及び四半期業績が変動する可能性があります。

(経営成績について)

当企業グループはIT市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもあります。また、中核事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価

格競争による売上の減少等当企業グループの策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当企業グループが想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当企業グループが予想しない支出、投資等が発生し当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年1月25日に㈱アロンエステートと合併契約を締結し、平成18年4月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

㈱アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の100%出資子会社であります。当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併することといたしました。

2. 合併契約の概要

(1) 合併期日

平成18年4月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、㈱アロンエステートは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。

(3) 合併比率及び合併交付金等

当社は、㈱アロンエステートの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日において㈱アロンエステートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、㈱アロンエステートの平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	3,902,695千円
負債合計	3,800,105千円
資本合計	102,590千円

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は主にポータル配信・セキュリティ事業におけるASPシステムの開発のみにあてられました。

この結果、BtoB向けASPデジタルセキュリティシステムの顧客認知度、信頼度が高まり、収益向上につながることができました。

当企業グループでは、製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は44,356千円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,189,433千円（前連結会計年度末は4,438,812千円）となり、750,620千円増加しました。販売用不動産の売却、投資有価証券の償還等により現金及び預金が1,118,542千円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は849,413千円（前連結会計年度末は1,441,840千円）となり、592,426千円減少しました。土地からたな卸資産への用途変更、投資有価証券の償還・売却203,655千円による減少が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は128,665千円（前連結会計年度末は229,352千円）となり、100,687千円減少しました。子会社が営む不動産事業における預り保証金の減少102,200千円が主な要因です。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、5,910,182千円（前連結会計年度末は5,621,875千円）となり、288,306千円増加しました。なお、資本剰余金は配当金の一部支払いおよび損失処理に伴う資本準備金の取崩しを実行したため減少（3,792,424千円から3,120,187千円へ672,237千円減）しました。利益剰余金は上述の損失処理を行ったこと、及び当期純利益が計上されたことにより517,299千円から443,245千円へ960,544千円回復しました。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前当期純利益及び、販売用不動産の減少額、投資活動によるキャッシュ・フローにおける投資有価証券の償還等による収入が主な原因で1,426,844千円（前連結会計年度末は

308,301千円)と1,118,542千円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,000,528千円(前連結会計年度は623,127千円)と1,623,655千円増加しました。税金等調整前当期純利益が430,600千円となったこと、販売用不動産の減少額701,051千円が大きく影響しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入200,000千円が主な要因で236,262千円(前連結会計年度は599,553千円)と835,815千円改善されました。

財務活動によるキャッシュ・フローは118,248千円となりました。配当金の支払額118,248千円が主な原因です。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,959,941千円(前年同期比1,293,961千円(194.3%)の増加)となりました。ポータル配信・セキュリティ部門の売上高は351,858千円(前年同期比30,733千円(8.0%)の減少)となりました。また、セキュリティリアルエステート部門の売上高は1,588,271千円(前年同期比1,305,283千円(461.3%)の増加)となりました。また、当連結会計年度より新設しましたファイナンス部門の売上高は19,811千円となりました。

営業外収益として長期貸付金等の受取利息13,864千円などを計上し、経常利益は396,048千円(前年同期比191,012千円(93.2%)の増加)となりました。

特別利益として投資有価証券売却益41,413千円、特別損失として固定資産除却損等6,861千円を計上するなどし、当期純利益は407,817千円(前年同期比198,587千円(94.9%)の増加)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は1,734千円でありま
す。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりです。

・ポータル配信・セキュリティ

セキュリティサーバ関連設備に対し1,300千円の設備投資を行っています。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都港区)	ポータル配信・セキュリティ	統括業務施設 ・開発用設備	10,646	16,693	27,339	9

- (注) 1 金額は帳簿価額によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものではありません。
なお、レンタル契約をしている賃借設備はパソコン等の事務機器が主であり、その年間賃借料は248千
円です。
4 本社ビル及び開発室は賃借によっており、その年間賃借料は19,431千円です。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具器具 備品	その他	合計	
(株)アロンエ ステート	本社 (東京都 港区)	セキュリティリ アルエステート	統括業務施 設・セキュ リティ設備	755	3,202	550	4,508	1

- (注) 1 金額は帳簿価額によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 (株)アロンエステートの本社ビルは賃借によっており、その賃借料は4,065千円です。
4 その他の内容は車両運搬具であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	975,600
計	975,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	243,900	243,900	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	243,900	243,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月24日		16,260		2,346,750	529,187	3,855,812
平成15年8月5日		16,260		2,346,750	100,000	3,755,812
平成16年5月20日	32,520	48,780		2,346,750		3,755,812
平成16年7月8日		48,780		2,346,750	1,000,000	2,755,812
平成16年11月19日	195,120	243,900		2,346,750		2,755,812

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成15年6月24日

資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

平成15年8月5日

商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

平成16年5月20日

平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

平成16年7月8日

商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

平成16年11月19日

平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	11	53	10	8	9,570	9,657	
所有株式数 (株)		2,961	3,221	18,471	1,245	78	217,924	243,900	
所有株式数 の割合(%)		1.21	1.32	7.57	0.51	0.03	89.35	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永田典久	東京都港区南青山7-10-4-301	129,220	52.98
有限会社自在屋	東京都港区南青山7-10-4-301	15,795	6.47
大塵純	東京都渋谷区恵比寿1-33-7-303	4,455	1.82
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	2,155	0.88
渡邊雅良	東京都港区南青山7-1-21-801	1,975	0.80
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,785	0.73
吉田太郎	神奈川県鎌倉市腰越3-7-7	1,049	0.43
迫修	大阪府大阪市鶴見区今津北1-11-18	908	0.37
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	734	0.30
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	725	0.29
計		158,801	65.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,900	243,885	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	243,900		
総株主の議決権		243,885	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式15株含まれており、当該株式に係る議決権15個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。配当に関しましても、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続できるよう努めてまいります。なお、当期の配当は、連結当期純利益を基に過去の配当性向を考慮に入れ決定しております。

当期の配当につきましては、1株当たり600円（うち中間配当300円）を実施することを決定しました。

また、IR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	350,000	199,000	528,000 268,000	340,000 61,900	89,400
最低(円)	161,000	101,000	106,000 199,000	151,000 31,750	40,400

- (注) 1 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。
 2 平成16年3月11日開催の当社取締役会において、平成16年5月20日付をもって、平成16年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は32,520株増加しました。
 3 平成16年8月30日開催の当社取締役会において、平成16年11月19日付をもって、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株を5株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は195,120株増加しました。
 4 印は株式分割による権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	76,700	71,500	78,700	77,400	69,300	67,800
最低(円)	62,400	64,000	65,000	59,300	50,200	55,100

- (注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤原 正也	昭和40年3月22日生	平成9年9月 平成14年5月 平成15年6月	当社入社 広報担当 当社取締役 IR・広報部長就任 当社代表取締役社長(現任)	
専務取締役	セキュリティ リアルエステ ート事業部長	高橋 祐輔	昭和33年6月10日生	昭和63年2月 平成14年10月 平成15年5月 同 年12月 平成17年6月 平成18年4月 同 平成18年6月	日本ホーム株式会社入社 株式会社アロンエステート入社 同社取締役 同社代表取締役 同社代表取締役退任 同社取締役退任 当社入社業務管理部チーフディレク ター 当社専務取締役セキュリティリアルエ ステート事業部長就任(現任)	20
取締役	セキュリティ 事業部長	山口 晃司	昭和42年7月25日生	平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社業務管理部チーフディレク ター 当社取締役業務管理部長就任 当社取締役セキュリティ事業部長就任 (現任)	
取締役	業務管理部長	天笠 勝	昭和47年6月19日生	平成15年6月 平成17年6月 同 平成18年4月 同 平成18年6月	当社監査役就任 当社監査役退任 株式会社アロンエステート代表取締役 就任 同社代表取締役退任 当社入社業務管理部チーフディレク ター 当社取締役業務管理部長就任(現任)	
常勤監査役		稲田 治	昭和2年11月5日生	平成12年6月	当社監査役就任(現任)	50
監査役		早川 裕司	昭和40年11月26日生	平成12年1月 平成12年6月	アーケイディア特許事務所開設 当社監査役就任(現任)	
監査役		渡邊 守	昭和45年4月3日生	平成14年3月 同 年8月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	司法書士登録 渡邊司法書士事務所開設(現在に至る) 株式会社アロンエステート監査役就任 同社監査役退任 当社監査役就任(現任)	
計						70

(注) 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。一方、社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底化を図り、経営判断に反映させています。今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力してまいります。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 社外監査役を3名選任しています。監査役の体制は以下のとおりです。

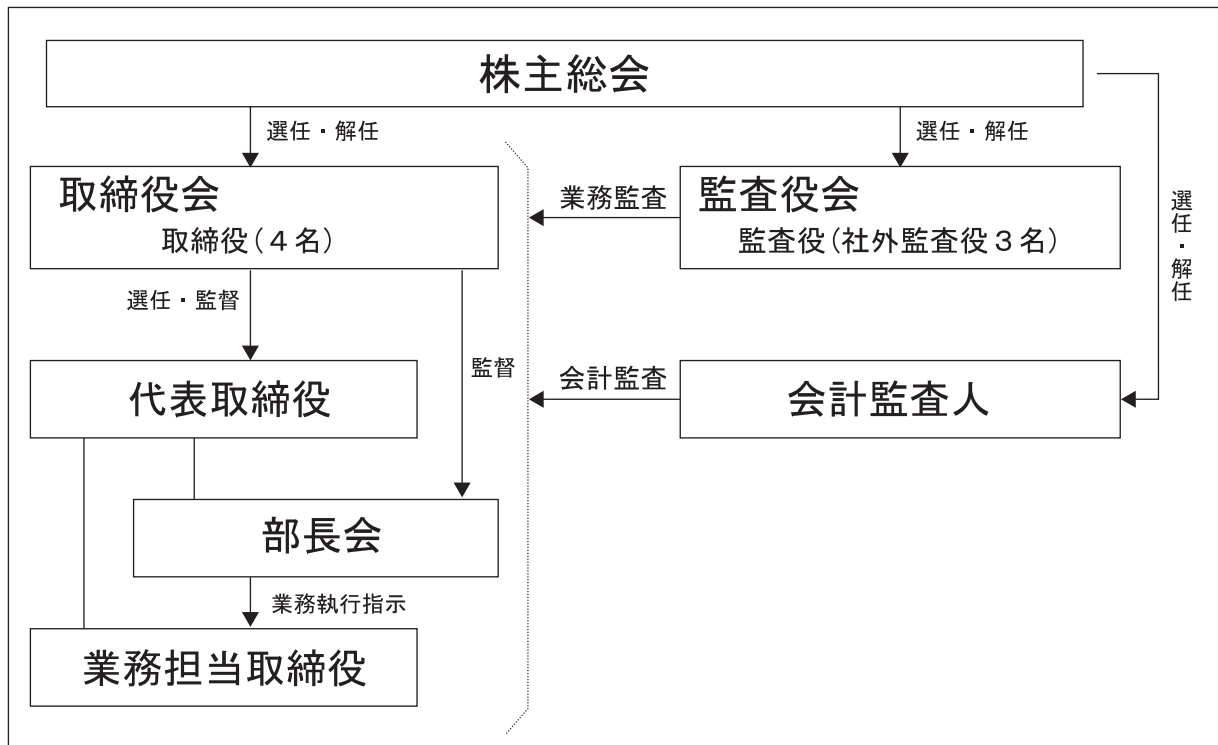
常勤監査役	稲田 治
監査役	早川 裕司
監査役	渡邊 守
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。また全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、重要事項等の報告・決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行を監視する役目を果たしています。
- ・ 当企業グループは、平成18年3月31日現在、メッツでは役員6名及び従業員9名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には、内部監査制度の設置が検討課題と認識しています。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしています。
- ・ 会計監査人は四半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しています。担当する監査法人は東京国際監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	太田 眞晴
指定社員	業務執行社員	筧 悦生

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補4名



(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要
 当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役
 に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役
 は当企業グループの出身ではありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催しています。また社長以
 下全取締役及び全監査役が出席する部長会を毎月2回程度開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗
 状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。
 業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で経営会議に出席することにより、コーポレ
 ート・ガバナンスの強化が図られています。

(4)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 3名 30,069千円(当社に社外取締役はありません。)
 監査役の年間報酬総額 4名 7,641千円(うち社外監査役 4名 7,641千円)
 注)当期の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円
 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2号項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東京国際監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		308,301		1,426,844		
2 売掛金		14,260		30,243		
3 たな卸資産		3,979,199		3,608,438		
4 繰延税金資産		562		1,548		
5 前払費用		2,519		210		
6 短期貸付金		80,000		12,000		
7 その他		53,969		110,148		
流動資産合計		4,438,812	75.5	5,189,433	85.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		25,842		17,303		
減価償却累計額		6,015	19,826	5,901	11,401	
(2) 工具器具備品		124,188		125,562		
減価償却累計額		94,866	29,321	105,666	19,895	
(3) 土地			330,005			
(4) その他		1,617		1,617		
減価償却累計額		808	808	1,066	550	
有形固定資産合計			379,961		31,848	0.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			268,585		190,182	
(2) その他			34,042		25,796	
無形固定資産合計			302,627		215,979	3.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		203,655			
(2) 長期貸付金		425,000		500,000	
(3) その他		130,595		101,586	
投資その他の資産合計		759,251	12.9	601,586	10.0
固定資産合計		1,441,840	24.5	849,413	14.1
資産合計		5,880,653	100.0	6,038,847	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 その他		16,588		18,101	
流動負債合計		16,588	0.3	18,101	0.3
固定負債					
1 預り保証金		212,764		110,563	
固定負債合計		212,764	3.6	110,563	1.8
負債合計		229,352	3.9	128,665	2.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		29,424	0.5		
(資本の部)					
資本金	* 1	2,346,750	39.9	2,346,750	38.9
資本剰余金		3,792,424	64.5	3,120,187	51.7
利益剰余金		517,299	8.8	443,245	7.3
資本合計		5,621,875	95.6	5,910,182	97.9
負債、少数株主持分及び資本合計		5,880,653	100.0	6,038,847	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			665,979	100.0	1,959,941	100.0
売上原価	* 2		325,717	48.9	1,328,456	67.8
売上総利益			340,262	51.1	631,484	32.2
販売費及び一般管理費	* 2					
1 広告宣伝費		1,617			910	
2 役員報酬		47,529			52,527	
3 給与手当		17,102			41,316	
4 法定福利費		5,968			9,552	
5 業務委託費		15,101			29,048	
6 支払手数料		49,714			37,383	
7 賃借料		4,362			10,337	
8 減価償却費		5,195			3,490	
9 通信費		3,652			3,912	
10 消耗品費		599			3,774	
11 IR費用		11,410			7,601	
12 租税公課		19,098			22,336	
13 その他		16,108	197,463	29.7	31,770	253,961
営業利益			142,799	21.4	377,522	19.3
営業外収益						
1 受取利息		47,235			13,864	
2 出資金運用益		14,234				
3 法人税等還付加算金		27				
4 その他		8,912	70,409	10.6	12,447	26,311
営業外費用						
1 新株発行費償却		241			7,000	
2 開発費償却		6,548				
3 投資有価証券評価損		1,375				
4 その他		7	8,172	1.2	786	7,786
経常利益			205,036	30.8	396,048	20.2
特別利益						
1 営業譲渡益		20,000				
2 投資有価証券売却益			20,000	3.0	41,413	41,413
特別損失						
1 固定資産除却損	* 1	881			5,962	
2 持分変動損益		10,043				
3 投資有価証券売却損			10,925	1.6	899	6,861
税金等調整前当期純利益			214,111	32.1	430,600	22.0
法人税、住民税及び事業税		5,442			23,768	
法人税等調整額		562	4,880	0.7	986	22,782
当期純利益			209,230	31.3	407,817	20.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,855,812		3,792,424
資本剰余金減少高					
1 配当金		24,363		46,341	
2 中間配当金		39,024		73,170	
3 損失処理に伴う資本準備金 取崩額			63,387	552,726	672,237
資本剰余金期末残高			3,792,424		3,120,187
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			704,552		517,299
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		209,230		407,817	
2 損失処理に伴う資本準備金 取崩額			209,230	552,726	960,544
利益剰余金減少高					
1 配当金		21,977	21,977		
利益剰余金期末残高			517,299		443,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		214,111	430,600
2		60,032	92,353
3		4,511	6,815
4		6,548	
5		47,235	13,864
6		881	5,962
7			41,413
8		1,375	1,375
9		10,043	
10		9,171	15,983
11		1,214	2,309
12			108,055
13		16,440	16,440
14		14,564	22,390
15		2,093	1,047
16		84,439	102,200
17		4,629	221
18		942,950	701,051
19		9,014	14,635
小計		665,369	1,008,398
20		47,235	13,864
21			726
22		4,993	21,007
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		623,127	1,000,528
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,488	1,734
2		414	
3		218	
4		80	
5			25,721
6			200,000
7			47,625
8			28,350
9		109,659	
10		858,000	700,000
11		154,000	693,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		599,553	236,262
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			255,000
2			255,000
3		84,372	118,248
4		28,350	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		56,022	118,248
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()			
		1,278,703	1,118,542
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,587,004	308,301
現金及び現金同等物の期末残高			
		308,301	1,426,844

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しています。</p> <p>(2) 連結子会社の数 1社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート 株式会社アロンエステートは当連結会計年度において子会社化し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社でありました株式会社アイメディアは、清算したため連結の範囲の対象から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 3～18年 工具器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ・開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年)で均等償却しています。 ・新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 なお、当連結会計年度において引当金計上はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ・開発費 ・新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「ソフトウェア」の金額は13,053千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「租税公課」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお前連結会計年度の「租税公課」の金額は2,291千円であります。</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計委員会 平成16年2月13日)の公表に伴い、当連結会計年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,958千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より金額的重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却」の金額は1,789千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 当社の発行済株式総数は、普通株式243,900株であります。	* 1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
* 1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>461千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>881千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	461千円	ソフトウェア	419千円	計	881千円	* 1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,962千円</td> </tr> </table>	建物	5,962千円
工具器具備品	461千円								
ソフトウェア	419千円								
計	881千円								
建物	5,962千円								
* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、49,666千円です。	* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、44,356千円です。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>308,301千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>308,301千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	308,301千円	現金及び現金同等物	308,301千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,426,844千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,426,844千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,426,844千円	現金及び現金同等物	1,426,844千円								
現金及び預金勘定	308,301千円																
現金及び現金同等物	308,301千円																
現金及び預金勘定	1,426,844千円																
現金及び現金同等物	1,426,844千円																
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社アロンエステートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>324,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,876,544千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>45,116千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,056千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,128,925千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>209,659千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td>109,659千円</td> </tr> </table>	流動資産	324,320千円	固定資産	3,876,544千円	連結調整勘定	45,116千円	流動負債	17,056千円	固定負債	4,128,925千円	株式の取得価額	100,000千円	現金及び現金同等物	209,659千円	差引：取得による収入	109,659千円	
流動資産	324,320千円																
固定資産	3,876,544千円																
連結調整勘定	45,116千円																
流動負債	17,056千円																
固定負債	4,128,925千円																
株式の取得価額	100,000千円																
現金及び現金同等物	209,659千円																
差引：取得による収入	109,659千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,031	3,655	1,375

- 4 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
株価インデックス自動延長債	200,000

- 5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業グループは退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業グループは退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
	流動資産		流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	一括償却資産等		一括償却資産等
	57千円		千円
	事業税		事業税
	504千円		1,548千円
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	562千円		1,548千円
	固定資産		固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	583,550千円		426,671千円
	評価性引当金		評価性引当金
	583,550千円		426,671千円
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	千円		千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	繰越欠損金の充当		繰越欠損金の充当
	42.3%		36.7%
	持分変動損益		連結調整勘定償却
	1.9%		0.6%
	連結調整勘定償却		その他
	0.9%		0.7%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.0%		5.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	2.2%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	ポータル配 信・セキュリ ティ	セキュリテ リアルエステ ート	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	382,591	282,988	400	665,979		665,979
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	382,591	282,988	400	665,979		665,979
営業費用	373,275	149,905		523,180		523,180
営業利益	9,316	133,082	400	142,799		142,799
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	525,184	4,696,913		5,222,097	658,556	5,880,653
減価償却費	59,489	15,423		74,913		74,913
資本的支出	5,707			5,707		5,707

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各区分の主な製品
- (1) ポータル配信・セキュリティ.....ASPデジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの
3. 事業区分の変更
- 従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「ソフトウェア」、「その他」の3事業区分に分類していましたが、当連結会計年度期首においてソフトウェア事業を営業譲渡したことにより、当中間連結会計期間においては、事業区分は単一としておりました。
- このたび株式会社アロンエステートを子会社化したことにより、当連結会計年度より「セキュリティリアルエステート」を新設いたしました。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等296,914千円です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	ポータル配 信・セキュ リティ	セキュリテ リアルエステ ート	ファイナ ンス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	351,858	1,588,271	19,811		1,959,941		1,959,941
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	351,858	1,588,271	19,811		1,959,941		1,959,941
営業費用	311,773	1,261,147	9,497		1,582,418		1,582,418
営業利益	40,084	327,123	10,314		377,522		377,522
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,734,909	3,694,032	513,468		5,942,410	96,436	6,038,847
減価償却費	90,035	1,885	432		92,353		92,353
資本的支出	1,300	294	139		1,734		1,734

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各区分の主な製品
- (1) ポータル配信・セキュリティ.....ASPデジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介、サブリース
- (3) ファイナンス.....不動産担保融資、プロジェクトファイナンス、その他セキュリティリアルエステート事業に関連するテナント及び売却先向け金融サービス
- (4) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの
3. 事業区分の変更
- 従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「セキュリティリアルエステート」、「その他」の3事業区分に分類していましたが、第1四半期連結会計期間において事業目的として金融業を追加したことにより、ファイナンス事業を新設しました。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等64,029千円です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	23,049.92円	24,231.99円
1株当たり当期純利益金額	857.85円	1,672.07円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し3株の割合で、また平成16年11月19日付で普通株式1株に対し5株の割合で株式分割をしております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 22,542.07円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 517.70円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	209,230	407,817
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,230	407,817
普通株式の期中平均株式数(株)	243,900	243,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年1月25日に㈱アロンエステートと合併契約を締結し、平成18年4月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。

1.合併の目的

㈱アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の100%出資子会社であります。当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併することといたしました。

2.合併契約の概要

(1)合併期日

平成18年4月1日

(2)合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、㈱アロンエステートは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。

(3)合併比率及び合併交付金等

当社は、㈱アロンエステートの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。

(4)財産の引継ぎ

合併期日において㈱アロンエステートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、㈱アロンエステートの平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	3,902,695千円
負債合計	3,800,105千円
資本合計	102,590千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第17期 (平成17年3月31日)		第18期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金		167,763		1,357,356
2	売掛金		13,355		30,243
3	前払費用		51		210
4	未収収益		16,440		
5	未収還付法人税等		4,405		1,662
6	その他		27		108,064
	流動資産合計		202,044	3.6	1,497,537
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	15,941		15,941	
	減価償却累計額	3,587	12,354	5,295	10,646
(2)	工具器具備品	113,227		114,962	
	減価償却累計額	89,379	23,847	98,269	16,693
(3)	土地		330,005		
	有形固定資産合計		366,207	6.6	27,339
2 無形固定資産					
(1)	ソフトウェア		6,785		2,782
(2)	コンテンツ		1,339		984
(3)	電話加入権		1,032		1,032
	無形固定資産合計		9,158	0.2	4,799
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		203,655		
(2)	関係会社株式		100,000		70,875
(3)	関係会社社債		1,000,000		
(4)	出資金		93,259		64,029
(5)	長期貸付金				500,000
(6)	関係会社長期貸付金		3,600,000		3,670,000
(7)	敷金・保証金		14,400		24,400
	投資その他の資産合計		5,011,314	89.7	4,329,304
	固定資産合計		5,386,680	96.4	4,361,443
	資産合計		5,588,724	100.0	5,858,981

区分	注記 番号	第17期 (平成17年3月31日)		第18期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		992		2,255	
2 未払費用		722		1,785	
3 前受金		561		218	
流動負債合計		2,276	0.0	4,259	0.1
負債合計		2,276	0.0	4,259	0.1
(資本の部)					
資本金	* 1	2,346,750	42.0	2,346,750	40.0
資本剰余金					
1 資本準備金		2,755,812		2,755,812	
2 その他資本剰余金					
(1)資本準備金減少差益		1,036,612		364,374	
資本剰余金合計		3,792,424	67.9	3,120,187	53.3
利益剰余金					
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		552,726		387,784	
利益剰余金合計		552,726	9.9	387,784	6.6
資本合計		5,586,448	100.0	5,854,721	99.9
負債・資本合計		5,588,724	100.0	5,858,981	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	* 3		245,919	100.0	1,026,639	100.0
売上原価	* 2		110,041	44.7	511,232	49.8
売上総利益			135,877	55.3	515,407	50.2
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		1,617			910	
2 役員報酬		43,029			37,710	
3 給与手当		16,550			36,816	
4 旅費交通費		2,632			4,217	
5 通信費		3,072			3,489	
6 租税公課		17,581			20,282	
7 支払手数料		49,264			35,042	
8 業務委託費		7,131			6,083	
9 賃借料		6,934			6,780	
10 減価償却費		4,785			3,010	
11 IR費用		11,410			7,601	
12 その他		12,860			15,009	
販売費及び一般管理費計			176,871	71.9	176,954	17.2
営業利益又は 営業損失()			40,993	16.7	338,453	33.0
営業外収益						
1 受取利息	* 3	112,207			5,741	
2 有価証券利息	* 3	20,100			373	
3 受取配当金		1,752			1,611	
4 出資金運用益		13,797				
5 法人税等還付加算金		27				
6 その他		7,387			3,729	
営業外収益計			155,272	63.1	11,455	1.1
営業外費用						
1 開発費償却		6,548				
2 投資有価証券評価損		1,375			1,429	
3 その他		7				
営業外費用計			7,931	3.2	1,429	0.1
経常利益			106,347	43.2	348,479	33.9
特別利益						
1 営業譲渡益		20,000			41,413	
2 投資有価証券売却益						
特別利益計			20,000	8.1	41,413	4.0
特別損失						
1 固定資産除却損	* 1	461				
2 投資有価証券売却損					899	
3 子会社整理損		677,402				
特別損失計			677,864	275.6	899	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			551,516	224.3	388,994	37.9
法人税、住民税及び事業 税			1,210	0.5	1,210	0.1
当期純利益又は当期純損 失()			552,726	224.8	387,784	37.8
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			552,726		387,784	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産原価				336,005	65.7
外注費		60,375	54.9	130,870	25.6
労務費		13,193	12.0	12,068	2.4
経費	* 1	36,472	33.1	32,287	6.3
売上原価		110,041	100.0	511,232	100.0

第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。 * 1 経費の主な内訳は次のとおりです。	原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。 * 1 経費の主な内訳は次のとおりです。																																										
<table> <tr><td>賃借料</td><td>12,651</td><td>千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>576</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>549</td><td></td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>416</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,537</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,741</td><td></td></tr> <tr><td></td><td><u>36,472</u></td><td></td></tr> </table>	賃借料	12,651	千円	通信費	576		支払手数料	549		レンタル料	416		減価償却費	15,537		その他	6,741			<u>36,472</u>		<table> <tr><td>賃借料</td><td>12,651</td><td>千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>574</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>360</td><td></td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>248</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,945</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,508</td><td></td></tr> <tr><td></td><td><u>32,287</u></td><td></td></tr> </table>	賃借料	12,651	千円	通信費	574		支払手数料	360		レンタル料	248		減価償却費	11,945		その他	6,508			<u>32,287</u>	
賃借料	12,651	千円																																									
通信費	576																																										
支払手数料	549																																										
レンタル料	416																																										
減価償却費	15,537																																										
その他	6,741																																										
	<u>36,472</u>																																										
賃借料	12,651	千円																																									
通信費	574																																										
支払手数料	360																																										
レンタル料	248																																										
減価償却費	11,945																																										
その他	6,508																																										
	<u>32,287</u>																																										

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第17期 株主総会承認日 (平成17年6月7日)		第18期 株主総会承認日 (平成18年6月8日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益					387,784
利益処分額					
1 配当金				73,170	73,170
次期繰越利益					314,614
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			552,726		
損失処理額					
1 その他資本剰余金取崩額		552,726	552,726		
次期繰越損失					
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			1,036,612		364,374
その他資本剰余金処分額					
1 配当金		46,341			
2 その他資本剰余金取崩額		552,726	599,067		
その他資本剰余金 次期繰越額			437,544		364,374

(注)平成17年12月12日に中間配当を73,170千円(1株につき300円00銭)実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は部分資本直入法に より処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建 物 15年～18年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってい ます。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっていま す。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同 左 ・コンテンツ 同 左
3 繰延資産の処理方法	開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年) で均等償却しています。	
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して 回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度において引当金計 上はありません。	貸倒引当金 同 左
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全 て研究開発費であり、当期製品製 造原価(売上原価)として期間費用 処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式に よっています。	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全 て研究開発費であり、売上原価と して期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 同 左

会計処理の変更

第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 販売費及び一般管理費のうち「租税公課」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「租税公課」の金額は2,156千円であります。 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計委員会 平成16年2月13日)の公表に伴い、当期より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,025千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成17年3月31日)	第18期 (平成18年3月31日)
* 1 会社が発行する株式の総数 普通株式975,600株 発行済株式の総数 普通株式243,900株	* 1 同左

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 461千円	* 1
* 2 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として 期間費用処理しており、金額は49,666千円です。	* 2 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として 期間費用処理しており、金額は44,356千円です。
* 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ています。 関係会社への売上高 88,570千円 関係会社からの受取利息 81,696千円 関係会社からの有価証券利息 9,972千円	* 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ています。 関係会社への売上高 295,404千円 関係会社からの受取利息 4,306千円 関係会社からの有価証券利息 273千円

(リース取引関係)

第17期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第18期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第17期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第18期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成17年3月31日)	第18期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生 原因別内訳 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 583,550千円 評価性引当金 583,550千円 繰延税金資産計 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生 原因別内訳 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 426,671千円 評価性引当金 426,671千円 繰延税金資産計 千円

(1 株当たり情報)

項目	第17期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第18期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	22,904.67円	24,004.60円
1株当たり当期純利益金額又は 純損失金額()	2,266.20円 * 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し3株の割合で、また平成16年11月19日付で普通株式1株に対し5株の割合で株式分割をしております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 25,520.87円 1株当たり当期純利益金額 90.11円	1,589.93円 * 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第17期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第18期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	552,726	387,784
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	552,726	387,784
普通株式の期中平均株式数 (株)	243,900	243,900

(重要な後発事象)

第17期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第18期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、平成18年1月25日に㈱アロンエステートと合併契約を締結し、平成18年4月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

㈱アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の100%出資子会社であります。当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併することといたしました。

2. 合併契約の概要

(1) 合併期日

平成18年4月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、㈱アロンエステートは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。

(3) 合併比率及び合併交付金等

当社は、㈱アロンエステートの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日において㈱アロンエステートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、㈱アロンエステートの平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	3,902,695千円
負債合計	3,800,105千円
資本合計	102,590千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,354	-	-	12,354	5,295	1,708	10,646
工具器具備品	23,847	1,734	-	25,582	98,269	8,889	16,693
土地	330,005	-	330,005	-	-	-	-
有形固定資産計	366,207	1,734	330,005	37,936	103,564	10,597	27,339
無形固定資産							
ソフトウェア	6,785	-	-	6,785	25,046	4,003	2,782
コンテンツ	1,339	-	-	1,339	1,515	355	984
電話加入権	1,032	-	-	1,032	-	-	1,032
無形固定資産計	9,158	-	-	9,158	26,561	4,358	4,799

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

 工具器具備品 セキュリティ開発関連機器等 1,734千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

 土 地 販売用不動産に用途変更 330,005千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,346,750			2,346,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(243,900)	()	()	(243,900)
	普通株式 (千円)	2,346,750			2,346,750
	計 (株)	(243,900)	()	()	(243,900)
	計 (千円)	2,346,750			2,346,750
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,755,812			2,755,812
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)	1,036,612		672,237	364,374
	計 (千円)	3,792,424		672,237	3,120,187

(注) 1 当期末における自己株式はありません。

2 資本準備金減少差益の減少は損失処理に伴う取崩し、前期利益処分による配当金の支払い及び当期の中間配当の支払いによるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	1,357,356
預金計	1,357,356
合計	1,357,356

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)C - Works	7,423
法人管理組合 第22宮廷マンション	2,352
上大岡ガーデニア式番館管理組合	2,257
イデアシステム(株)	1,795
(株)神田電気	1,619
その他	14,796
合計	30,243

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
13,355	478,501	461,612	30,243	93.9	16.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

3) 関係会社長期貸付金

貸出先	金額(千円)	摘要
(株)アロンエステート	3,670,000	
合計	3,670,000	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株式名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株式名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月10日関東財務局長
に提出

(2) 半期報告書

第18期中(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成17年12月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月7日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筧 悦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月8日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 筧 悦 生 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月1日を合併期日として、完全子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月7日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 筧 悦 生 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月8日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 筧 悦 生 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月1日を合併期日として、完全子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

